

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2019年7月30日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMT MIRAIIndex eビジネス	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	eビジネスインデックスマザーファンド	日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場している株式(預託証券(DR)を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。
組入制限	SMT MIRAIIndex eビジネス	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	eビジネスインデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

SMT MIRAIIndex eビジネス

運用報告書(全体版)

第6期(決算日 2025年2月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		株式 組入比率	株式先物 比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	円	円	騰落率	騰落率	騰落率				
第2期(2021年2月15日)	19,126	0	78.7	20,454	91.0	92.6	6.7	—	百万円 522
第3期(2022年2月15日)	13,261	0	△30.7	14,140	△30.9	93.4	6.1	—	324
第4期(2023年2月15日)	11,571	0	△12.7	12,364	△12.6	93.8	5.8	—	283
第5期(2024年2月15日)	14,996	0	29.6	15,938	28.9	93.9	5.5	—	355
第6期(2025年2月17日)	21,072	0	40.5	22,962	44.1	91.8	6.8	—	509

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、FactSet Global e-Business Index (税引後配当込み、円換算ベース) です。

FactSet Global e-Business Indexとは、当社がFactSet UK Limitedと共同開発したスマートベータ指数^(※1)で、世界のeビジネス関連企業^(※2)の中から総資産に占める売上総利益の割合(売上総利益÷総資産)の原則上位50銘柄で構成される指数です。

・構成銘柄の入替えは年1回、ウェイトのリバランスは年2回行います。

・構成銘柄のウェイトは浮動株調整後の時価総額基準とし、リバランス時の1銘柄のウェイトは最大5%とします。

※1 スマートベータ指数とは、個別銘柄の株価の単純平均結果又は時価総額による加重平均結果に基づく従来から存在する指数とは異なり、個別銘柄の株価や財務指標に関する分析結果等、指数の構成銘柄や構成比率の決定時に個別銘柄に関する特定の要素を勘案したうえで算出される指数をいいます。このため、スマートベータ指数は必ずしも市場全体の平均や値動きを示す指数ではありません。

※2 eビジネス関連企業とは、売上の50%超がeビジネス(インターネット技術を取り込んだビジネスモデルのことを言い、主として電子商取引(EC))関連事業から得ている企業を言います。

「税引後配当込み」指数は、税引後の配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

FactSet UK Limited及びその関連会社(以下「FactSet」)は、当ファンドの支援、保証、販売もしくは販売促進をしているわけではありません。FactSetは、明示又は黙示を問わず、当ファンドの所有者もしくはいかなる一般人に対して、株式全般又は特に当ファンドへの投資の妥当性、もしくは全般的な株式市場のパフォーマンスを追隨する当インデックスの能力に関して、一切の表明もしくは保証をしていません。FactSetは当インデックスの決定、構成、又は計算において、当社もしくは当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。FactSetと当社との間にある唯一の関係は、当社又は当ファンドに関係なくFactSetによって決定・構成・計算される当インデックスもしくはFactSetの特定の商標及び商標名のライセンス供与です。FactSetは、当ファンドの価格もしくは金額の決定、新規設定又は販売のタイミングの決定、又は換金される計算式の決定に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。FactSetは、インデックスの運営、マーケティング又は取引に関連する義務又は責任を負いません。

FactSetは、FactSet Global e-Business Indexの正確性及び、又は完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータ及びインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落又は中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、又は当インデックス又はそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物又は組織によって得られる結果について、明示的又は黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的又は黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックス又はそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的又は使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害又は派生的損害(逸失利益を含む)に対する責任を一切負うものではありません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(当 期 首) 2024年 2月15日	円 14,996	% —	15,938	% —	% 93.9	% 5.5	% —
2月末	15,195	1.3	16,177	1.5	94.0	5.4	—
3月末	15,973	6.5	17,019	6.8	93.2	5.3	—
4月末	16,701	11.4	17,835	11.9	93.1	6.4	—
5月末	16,844	12.3	17,971	12.8	93.4	5.3	—
6月末	17,511	16.8	18,692	17.3	96.2	2.8	—
7月末	16,542	10.3	17,676	10.9	95.7	4.0	—
8月末	16,109	7.4	17,231	8.1	94.1	5.2	—
9月末	17,068	13.8	18,467	15.9	94.5	5.1	—
10月末	18,419	22.8	19,851	24.6	94.1	5.1	—
11月末	19,087	27.3	20,612	29.3	93.9	4.9	—
12月末	19,675	31.2	21,303	33.7	95.0	5.2	—
2025年 1月末	20,384	35.9	22,158	39.0	93.0	5.9	—
(当 期 末) 2025年 2月17日	21,072	40.5	22,962	44.1	91.8	6.8	—

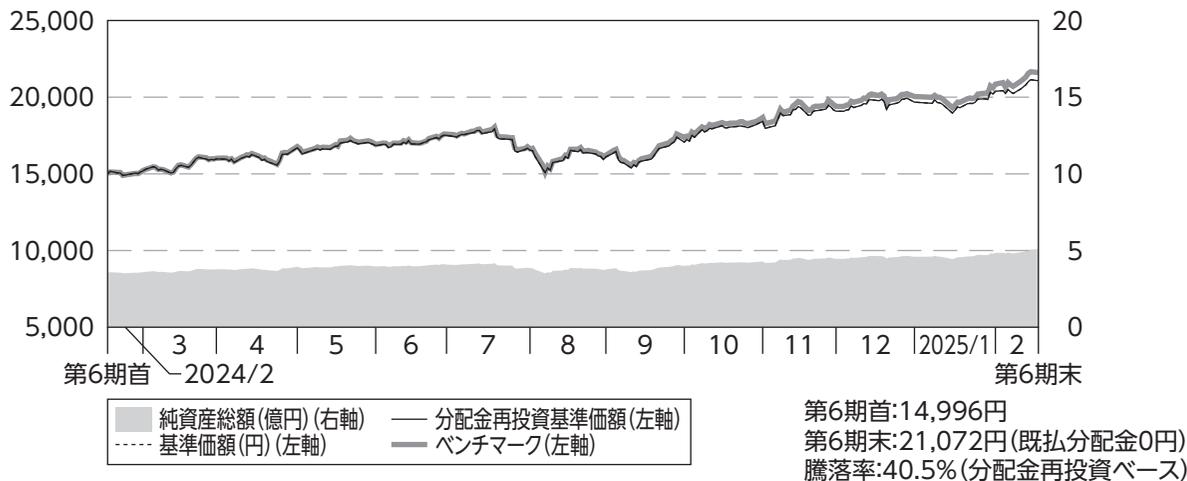
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2024年2月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるFactSet Global e-Business Index(税引後配当込み、円換算ベース)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。FOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げや大統領選挙結果を受けた政策期待から株式市場が上昇する中、個別銘柄としては、スポティファイ・テクノロジー(米国、メディア・娯楽)、クラウドフレア(米国、ソフトウェア・サービス)などが大きく上昇し基準価額に対してプラスに寄与しました。

投資環境



グローバル株式市場は上昇しました。期初から7月上旬にかけてはAI(人工知能)関連市場の成長期待を背景に堅調に推移しました。その後は米国の半導体輸出規制や景気減速懸念により大きく下落したものの、インフレ鈍化によるFRB(米連邦準備理事会)の利下げ期待から反発し、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)での50bpの利下げを受けて続伸しました。11月には大統領選挙でのトランプ氏勝利による減税や規制緩和期待から一段高となりました。12月下旬以降はFRBの今後の利下げに慎重な姿勢やトランプ政権による関税政策への警戒感が残るものの、底堅く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

「eビジネスインデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ運用しました。

【「eビジネスインデックスマザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるFactSet Global e-Business Index(税引後配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 組入比率

取引コストに留意しながらリバランスを実施し、先物を含む世界の株式を高位に組み入れ運用を行いました。なお、先物はヘッジ目的で利用しました。

(2) ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比をベンチマークに近づけることで連動を目指しました。

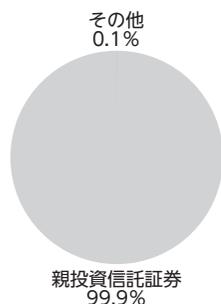
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

	当期末
	2025年2月17日
eビジネスインデックスマザーファンド	99.9%
その他	0.1%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

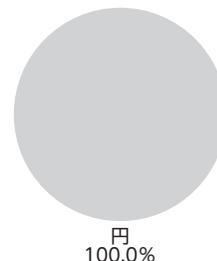
○資産別配分



○国別配分



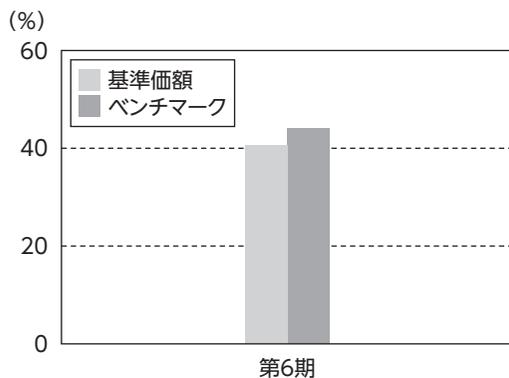
○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を下回りました。

差異の主な要因は、信託報酬要因、先物要因※、取引コスト要因(いずれもマイナス要因)などです。

※取引コスト低減のために利用している先物とベンチマークとのリターン差による乖離要因。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第6期	
	2024年2月16日~2025年2月17日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	11,072

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

eビジネスインデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場している株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資し、FactSet Global e-Business Index(税引後配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年2月16日~2025年2月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	135円	0.774%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は17,459円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(68)	(0.387)	
(販売会社)	(62)	(0.354)	
(受託会社)	(6)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	2	0.011	
(株式)	(2)	(0.009)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	5	0.029	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(5)	(0.029)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	76	0.434	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(75)	(0.428)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	218	1.248	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

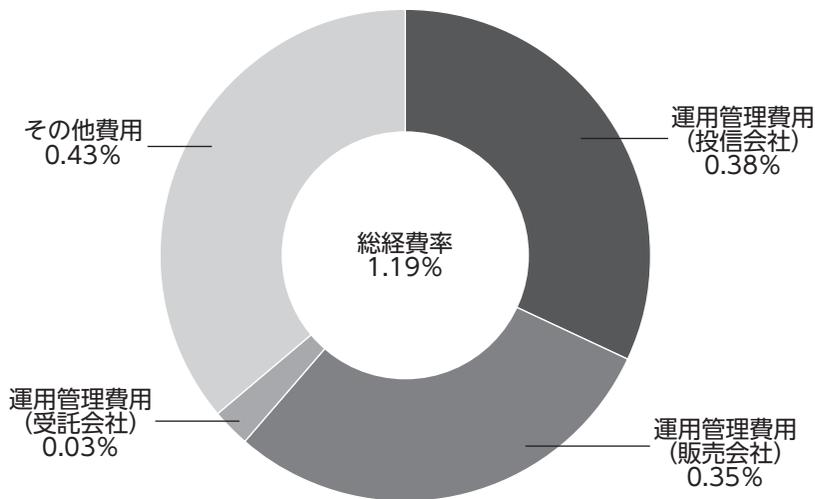
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.19%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
eビジネスインデックスマザーファンド	千口 18,676	千円 36,262	千口 16,244	千円 29,359

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<eビジネスインデックスマザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	283,409千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	439,124千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.64

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 0.004630	百万円 0.004630	% 100.0	百万円 0.004630	百万円 0.004630	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	265	51	19.2	264	51	19.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<eビジネスインデックスマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為 替 直 物 取 引	百万円 80	百万円 75	% 93.8	百万円 50	百万円 44	% 88.0
金 銭 信 託	0.021459	0.021459	100.0	0.021459	0.021459	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	682	125	18.3	673	124	18.4

<平均保有割合 87.8%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

^{*} 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当期首残高 (元)	当期設定 元	当期解約 元	当期末残高 (元)	取引の理由
千円 200,000	千円 -	千円 -	千円 200,000	当初設定時における取得

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首 (前 期 末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
eビジネスインデックスマザーファンド	千口 228,881	千口 231,312	千円 509,003	千円 509,003

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、269,762千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
eビジネスインデックスマザーファンド	千円 509,003	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,860	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	511,863	100.0

(注1) eビジネスインデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(539,779千円)の投資信託財産総額(593,630千円)に対する比率は90.9%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=151.91円

1ユーロ=159.35円

1イギリスポンド=191.19円

1オーストラリアドル=96.54円

1香港ドル=19.52円

1韓国ウォン=0.1054円

1新台湾ドル=4.6417円

1インドルピー=1.76円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年2月17日現在
(A)資 産	511,863,876円
コール・ローン等	2,859,929
eビジネスインデックス マザーファンド(評価額)	509,003,911
未 収 利 息	36
(B)負 債	2,604,543
未 払 解 約 金	899,632
未 払 信 託 報 酬	1,692,877
そ の 他 未 払 費 用	12,034
(C)純 資 産 総 額(A-B)	509,259,333
元 本	241,675,165
次 期 繰 越 損 益 金	267,584,168
(D)受 益 権 総 口 数	241,675,165口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,072円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年2月16日 至 2025年2月17日
(A)配 当 等 収 益	1,901円
受 取 利 息	1,901
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	140,460,254
売 買 益	146,687,093
売 買 損	△6,226,839
(C)信 託 報 酬 等	△3,188,343
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	137,273,812
(E)前 期 繰 越 損 益 金	36,504,601
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	93,805,755
(配 当 等 相 当 額)	(72,846,337)
(売 買 損 益 相 当 額)	(20,959,418)
(G)計 (D+E+F)	267,584,168
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	267,584,168
追 加 信 託 差 損 益 金	93,805,755
(配 当 等 相 当 額)	(72,871,918)
(売 買 損 益 相 当 額)	(20,933,837)
分 配 準 備 積 立 金	173,778,413

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は237,237,414円、期中追加設定元本額は28,686,106円、期中一部解約元本額は24,248,355円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	2,567,583円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	65,670,700円
(C) 収益調整金額	93,805,755円
(D) 分配準備積立金額	105,540,130円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	267,584,168円
(F) 期末残存口数	241,675,165口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	11,072円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

eビジネスインデックスマザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2025年2月17日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年7月30日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場している株式(預託証券(DR)を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 期中騰落率	ベンチマーク		株式 組比率	株式 先比率	株式 物率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		期中騰落率	期中騰落率					
第2期(2021年2月15日)	円 19,362	80.2%	20,454	91.0%	92.6%	6.7%	—	百万円 522
第3期(2022年2月15日)	13,527	△30.1	14,140	△30.9	93.4	6.1	—	324
第4期(2023年2月15日)	11,893	△12.1	12,364	△12.6	93.8	5.8	—	289
第5期(2024年2月15日)	15,536	30.6	15,938	28.9	94.0	5.5	—	390
第6期(2025年2月17日)	22,005	41.6	22,962	44.1	91.9	6.8	—	593

(注)株式先物比率は「買建比率ー売建比率」です。

ベンチマークは、FactSet Global e-Business Index（税引後配当込み、円換算ベース）です。

FactSet Global e-Business Indexとは、当社がFactSet UK Limitedと共同開発したスマートベータ指数^(※1)で、世界のeビジネス関連企業^(※2)の中から総資産に占める売上総利益の割合（売上総利益÷総資産）の原則上位50銘柄で構成される指数です。

- ・構成銘柄の入替えは年1回、ウェイトのリバランスは年2回行います。
- ・構成銘柄のウェイトは浮動株調整後の時価総額基準とし、リバランス時の1銘柄のウェイトは最大5%とします。

※1 スマートベータ指数とは、個別銘柄の株価の単純平均結果又は時価総額による加重平均結果に基づく従来から存在する指数とは異なり、個別銘柄の株価や財務指標に関する分析結果等、指数の構成銘柄や構成比率の決定時に個別銘柄に関する特定の要素を勘案したうえで算出される指数をいいます。このため、スマートベータ指数は必ずしも市場全体の平均や値動きを示す指数ではありません。

※2 eビジネス関連企業とは、売上50%超がeビジネス（インターネット技術を取り込んだビジネスモデルのことを言い、主として電子商取引（EC）関連事業から得ている企業をいいます。

「税引後配当込み」指数は、税引後の配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

FactSet UK Limited及びその関連会社（以下「FactSet」）は、当ファンドの支援、保証、販売もしくは販売促進をしているわけではありません。FactSetは、明示又は黙示を問わず、当ファンドの所有者もしくはいかなる一般人に対して、株式全般又は特に当ファンドへの投資の妥当性、もしくは全般的な株式市場のパフォーマンスを追隨する当インデックスの能力に関して、一切の表明もしくは保証をしていません。FactSetは当インデックスの決定、構成、又は計算において、当社もしくは当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。FactSetと当社との間にある唯一の関係は、当社又は当ファンドに関係なくFactSetによって決定・構成・計算される当インデックスもしくはFactSetの特定の商標及び商標名のライセンス供与です。FactSetは、当ファンドの価格もしくは金額の決定、新規設定又は販売のタイミングの決定、又は換金される計算式の決定に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。FactSetは、インデックスの運営、マーケティング又は取引に関連する義務又は責任を負いません。

FactSetは、FactSet Global e-Business Indexの正確性及び、又は完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータ及びインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落又は中断について責任を負うものではありません。FactSetは、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、又は当インデックス又はそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物又は組織によって得られる結果について、明示的又は黙示的に保証されるものではありません。FactSetは、明示的又は黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックス又はそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的又は使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、FactSetは、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害又は派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

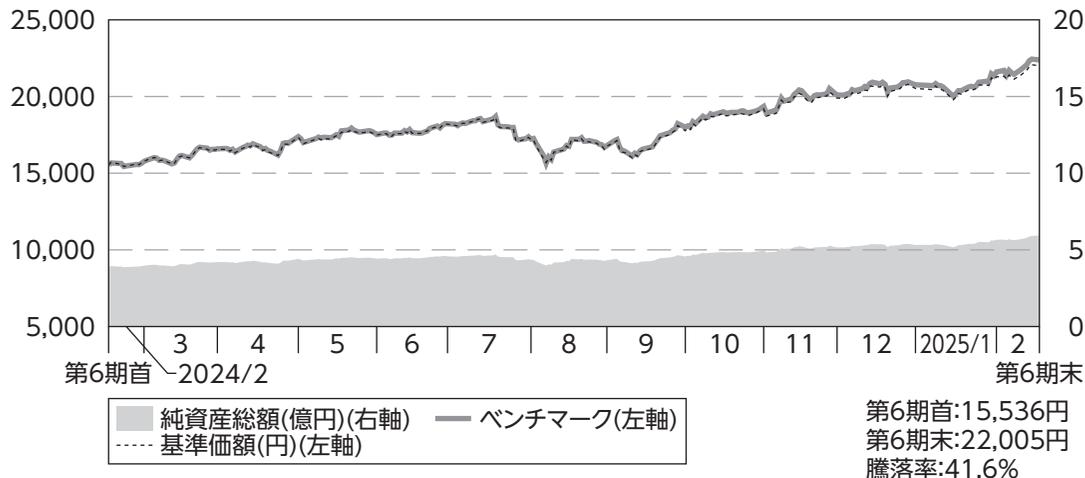
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組比	式入率	株先比	式物率	投資信託 証券組入比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
(当 期 首) 2024年 2月15日	円 15,536	% —	15,938	% —	% 94.0	% 5.5	% —		
2月末	15,747	1.4	16,177	1.5	94.0	5.5	—		
3月末	16,564	6.6	17,019	6.8	93.3	5.3	—		
4月末	17,331	11.6	17,835	11.9	93.2	6.4	—		
5月末	17,491	12.6	17,971	12.8	93.5	5.3	—		
6月末	18,194	17.1	18,692	17.3	96.2	2.8	—		
7月末	17,199	10.7	17,676	10.9	95.8	4.0	—		
8月末	16,759	7.9	17,231	8.1	94.1	5.2	—		
9月末	17,769	14.4	18,467	15.9	94.6	5.1	—		
10月末	19,189	23.5	19,851	24.6	94.1	5.1	—		
11月末	19,897	28.1	20,612	29.3	94.0	4.9	—		
12月末	20,524	32.1	21,303	33.7	95.1	5.2	—		
2025年 1月末	21,279	37.0	22,158	39.0	93.1	5.9	—		
(当 期 末) 2025年 2月17日	22,005	41.6	22,962	44.1	91.9	6.8	—		

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率ー売建比率」です。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2024年2月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるFactSet Global e-Business Index (税引後配当込み、円換算ベース)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。FOMC (米連邦公開市場委員会)での利下げや大統領選挙結果を受けた政策期待から株式市場が上昇する中、個別銘柄としては、スポティファイ・テクノロジー (米国、メディア・娯楽)、クラウドフレア (米国、ソフトウェア・サービス)などが大きく上昇し基準価額に対してプラスに寄与しました。

投資環境



グローバル株式市場は上昇しました。期初から7月上旬にかけてはAI(人工知能)関連市場の成長期待を背景に堅調に推移しました。その後は米国の半導体輸出規制や景気減速懸念により大きく下落したものの、インフレ鈍化によるFRB(米連邦準備理事会)の利下げ期待から反発し、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)での50bpの利下げを受けて続伸しました。11月には大統領選挙でのトランプ氏勝利による減税や規制緩和期待から一段高となりました。12月下旬以降はFRBの今後の利下げに慎重な姿勢やトランプ政権による関税政策への警戒感が残るものの、底堅く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるFactSet Global e-Business Index(税引後配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 組入比率

取引コストに留意しながらリバランスを実施し、先物を含む世界の株式を高位に組み入れ運用を行いました。なお、先物はヘッジ目的で利用しました。

(2) ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比をベンチマークに近づけることで連動を目指しました。

当ファンドの組入資産の内容

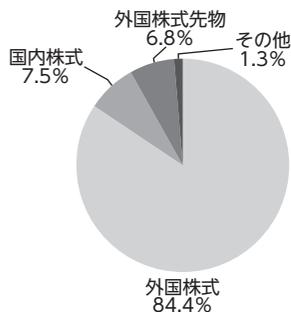
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	CLOUDFLARE INC - CLASS A	アメリカ	7.5%
2	NASD100 MICR 2503	アメリカ	6.8%
3	SPOTIFY TECHNOLOGY SA	ルクセンブルク	6.5%
4	MERCADOLIBRE INC	アメリカ	4.7%
5	AMAZON.COM	アメリカ	4.5%
6	EXPEDIA GROUP INC	アメリカ	4.5%

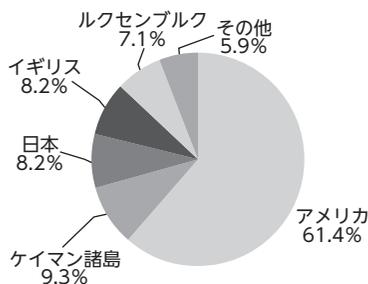
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	MASTERCARD INC-CLASS A	アメリカ	4.5%
8	PDD HOLDINGS INC-ADR	ケイマン諸島	4.4%
9	TOAST INC-CLASS A	アメリカ	4.3%
10	COUPANG INC	アメリカ	4.3%
組入銘柄数			49

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

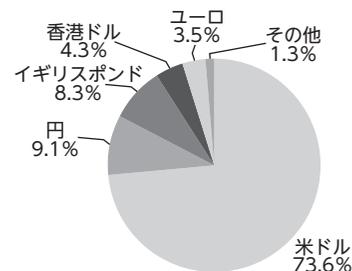
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

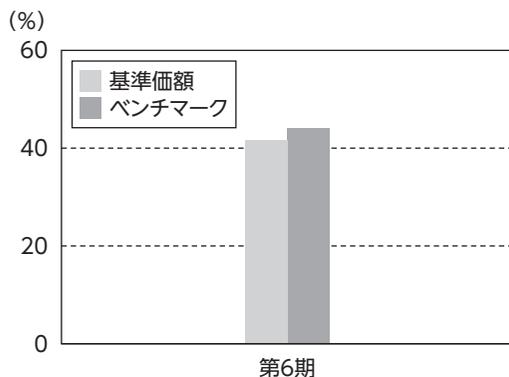


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して6.8%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率を下回りました。

差異の主な要因は、先物要因^{*}、取引コスト要因(いずれもマイナス要因)などです。

^{*}取引コスト低減のために利用している先物とベンチマークとのリターン差による乖離要因。

今後の運用方針

主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場している株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資し、FactSet Global e-Business Index(税引後配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年2月16日~2025年2月17日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	2円 (2) (-) (-) (-) (-) (-) (0)	0.011% (0.009) (-) (-) (-) (-) (-) (0.002)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	5 (5) (-) (-) (-) (-) (-)	0.029 (0.029) (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	78 (78) (-) (0)	0.429 (0.428) (-) (0.001)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	85	0.469	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(18,161円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 5	千円 10,885	千株 1	千円 10,326
外 国	ア メ リ カ	百株 154	千米ドル 576	百株 110	千米ドル 758
	ド イ ツ	13	千ユーロ 34	—	千ユーロ —
	オ ラ ン ダ	0.98	11	—	—
	イ ギ リ ス	149	千イギリスポンド 115	—	千イギリスポンド —
	オ ー ス ト ラ リ ア	8	千オーストラリアドル 7	—	千オーストラリアドル —
	香 港	107	千香港ドル 504	19	千香港ドル 16
	韓 国	3	千韓国ウォン 13,297	0.66	千韓国ウォン 7,321
国	台 湾	5 (0.55)	千新台幣ドル 214 (—)	—	千新台幣ドル —
	イ ン ド	57	千インドルピー 936	—	千インドルピー —

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 127	百万円 114	百万円 —	百万円 —

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	283,409千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	439,124千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.64

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	80	75	93.8	50	44	88.0
金 銭 信 託	0.021459	0.021459	100.0	0.021459	0.021459	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	682	125	18.3	673	124	18.4

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘	柄	当期首(前期末)	当 期		末
		株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	評 価 額 (千円)
情報・通信業(5.0%)					
	ビジョナル	—	0.3		2,222
	メルカリ	0.5	—		—
小売業(18.6%)					
	アスクル	0.3	0.3		492
	ZOZO	0.7	1.6		7,800
サービス業(76.4%)					
	エス・エム・エス	0.3	0.8		962
	カカクコム	0.6	1.3		3,096
	サイバーエージェント	2.1	5		5,895
	リクルートホールディングス	3.4	2.4		24,000
合 計	株 数 ・ 金 額	7	11		44,469
	銘 柄 数<比 率>	7	7		<7.5%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2)合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<外国株式>

銘柄	株数 (百株)	株数 (百株)	期 末		業 種 等	
			評 価	額		
						外貨建金額
(アメリカ)			千米ドル			
AMAZON.COM	7	7	175	26,609	一般消費財・サービス流通・小売り	
BUCKLE INC/THE	2	4	17	2,636	一般消費財・サービス流通・小売り	
EBAY	25	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
BOOKING HOLDINGS INC	0.33	0.32	161	24,521	消費者サービス	
BEYOND INC	3	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
WILLIAMS-SONOMA INC	3	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
EXPEDIA GROUP INC	7	8	174	26,531	消費者サービス	
MASTERCARD INC-CLASS A	2	3	174	26,509	金融サービス	
MERCADOLIBRE INC	0.76	0.87	183	27,885	一般消費財・サービス流通・小売り	
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	25	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
TRIPADVISOR INC	8	11	20	3,154	メディア・娯楽	
YELP INC	3	7	28	4,305	メディア・娯楽	
YEXT INC	—	12	8	1,217	ソフトウェア・サービス	
DESPEGAR.COM CORP	—	7	13	2,055	消費者サービス	
CARGURUS INC	6	10	40	6,180	メディア・娯楽	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	5	3	254	38,681	メディア・娯楽	
UPWORK INC	8	15	24	3,734	商業・専門サービス	
REVOLVE GROUP INC	2	5	15	2,381	一般消費財・サービス流通・小売り	
CHEWY INC - CLASS A	6	14	54	8,334	一般消費財・サービス流通・小売り	
JUMIA TECHNOLOGIES AG-ADR	—	14	5	882	一般消費財・サービス流通・小売り	
CLOUDFLARE INC - CLASS A	16	17	294	44,747	ソフトウェア・サービス	
FIVERR INTERNATIONAL LTD	1	—	—	—	商業・専門サービス	
ODDITY TECH LTD-CL A	—	3	12	1,959	家庭用品・パーソナル用品	
BIGCOMMERCE HOLDINGS-SER 1	4	4	2	443	ソフトウェア・サービス	
ZIPRECRUITER INC-A	2	2	2	347	メディア・娯楽	
AIRBNB INC-CLASS A	8	—	—	—	消費者サービス	
DADA NEXUS LTD-ADR	18	18	3	528	生活必需品流通・小売り	
MAPLEBEAR INC	—	17	90	13,774	生活必需品流通・小売り	
COUPANG INC	64	65	167	25,394	一般消費財・サービス流通・小売り	
IBOTTA INC-CL A	—	2	17	2,693	メディア・娯楽	
TOAST INC-CLASS A	16	41	167	25,439	金融サービス	
WAYFAIR INC- CLASS A	4	9	46	7,123	一般消費財・サービス流通・小売り	
ETSY INC	6	12	70	10,774	一般消費財・サービス流通・小売り	
MATCH GROUP INC	15	28	98	14,976	メディア・娯楽	
PDD HOLDINGS INC-ADR	9	13	170	25,934	一般消費財・サービス流通・小売り	
ALPHABET INC-CL A	7	8	165	25,155	メディア・娯楽	
SEA LTD-ADR	22	—	—	—	メディア・娯楽	
CARS.COM INC	5	—	—	—	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	327	372	2,665	404,915	
	銘柄 数 <比 率>	32	30	—	<68.2%>	
(ドイツ)			千ユーロ			
ZALANDO SE	13	26	105	16,791	一般消費財・サービス流通・小売り	
国 小 計	株 数 ・ 金 額	13	26	105	16,791	
	銘柄 数 <比 率>	1	1	—	<2.8%>	

銘柄	当期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
(オランダ) REDCARE PHARMACY NV	0.59	1	18	2,877	生活必需品流通・小売り
国 小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	0.59 1	1 1	18 —	2,877 <0.5%>
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	13 2	28 2	123 —	19,668 <3.3%>
(イギリス) NEXT PLC	6	12	千イギリスポンド 125	23,910	一般消費財・サービス流通・小売り
DELIVEROO PLC	45	99	13	2,632	消費者サービス
TRUSTPILOT GROUP PLC	—	40	13	2,626	メディア・娯楽
AUTO TRADER GROUP PLC	52	102	79	15,277	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	104 3	253 4	232 —	44,447 <7.5%>
(オーストラリア) TEMPLE & WEBSTER GROUP LTD	—	8	千オーストラリアドル 14	1,393	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	— —	8 1	14 —	1,393 <0.2%>
(香港) KUAISHOU TECHNOLOGY	143	231	千香港ドル 1,235	24,123	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	143 1	231 1	1,235 —	24,123 <4.1%>
(韓国) SOOP CO LTD	0.66	—	千韓国ウォン —	—	メディア・娯楽
SILICON2 CO LTD	—	3	9,904	1,043	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	0.66 1	3 1	9,904 —	1,043 <0.2%>
(台湾) MOMO.COM INC	6	11	千新台幣ドル 412	1,916	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	6 1	11 1	412 —	1,916 <0.3%>
(インド) FSN E-COMMERCE VENTURES LTD	55	112	千インドルピー 1,901	3,347	一般消費財・サービス流通・小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	55 1	112 1	1,901 —	3,347 <0.6%>
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	651 41	1,020 41	— —	500,856 <84.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
外国	NASD100 MICR	40	—

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 545,325	% 91.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	48,305	8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	593,630	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(539,779千円)の投資信託財産総額(593,630千円)に対する比率は90.9%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=151.91円

1ユーロ=159.35円

1イギリスポンド=191.19円

1オーストラリアドル=96.54円

1香港ドル=19.52円

1韓国ウォン=0.1054円

1新台湾ドル=4.6417円

1インドルピー=1.76円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年2月17日現在
(A)資 産	598,885,993円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,968,663
株 式(評価額)	545,325,467
未 収 入 金	5,905,851
未 収 利 息	119
差 入 委 託 証 拠 金	12,685,893
(B)負 債	5,285,150
未 払 金	5,285,150
(C)純 資 産 総 額(A-B)	593,600,843
元 本	269,762,590
次 期 繰 越 損 益 金	323,838,253
(D)受 益 権 総 口 数	269,762,590口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,005円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年2月16日 至 2025年2月17日
(A)配 当 等 収 益	2,998,034円
受 取 配 当 金	2,100,101
受 取 利 息	454,890
そ の 他 収 益 金	443,053
支 払 利 息	△10
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	162,249,028
売 買 益	174,699,777
売 買 損	△12,450,749
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	4,684,616
取 引 益	5,251,119
取 引 損	△566,503
(D)そ の 他 費 用	△2,005,205
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	167,926,473
(F)前 期 繰 越 損 益 金	139,224,706
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	34,071,724
(H)解 約 差 損 益 金	△17,384,650
(I) 計 (E+F+G+H)	323,838,253
次 期 繰 越 損 益 金(I)	323,838,253

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は251,508,216円、期中追加設定元本額は39,596,620円、期中一部解約元本額は21,342,246円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMT MIRAIIndex eビジネス	231,312,843円
SMT MIRAIIndex 総合	38,449,747円

お知らせ

該当事項はありません。